

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第77期) 至 平成22年3月31日

株式会社 森組

E00130

目次

頁

[表紙]	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2. 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3. 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4. 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5. 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
① 連結貸借対照表	32
② 連結損益計算書	34
③ 連結株主資本等変動計算書	36
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	38
⑤ 連結附属明細表	63
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
① 貸借対照表	64
② 損益計算書	67
③ 株主資本等変動計算書	70
④ 附属明細表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	89
第6. 提出会社の株式事務の概要	90
第7. 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第77期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 和朗
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪06（6201）5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪06（6201）5898
【事務連絡者氏名】	理財部長 黒飛 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社森組 東京本店 （東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	44,738	35,411	37,990	40,239	29,040
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	325	△1,820	166	531	411
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	463	620	△264	△280	381
純資産額(百万円)	2,027	2,522	2,205	2,082	2,440
総資産額(百万円)	28,214	30,800	27,657	23,856	19,214
1株当たり純資産額(円)	61.84	76.89	67.29	63.56	74.47
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△)(円)	14.14	18.93	△8.06	△8.57	11.64
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	7.2	8.2	8.0	8.7	12.7
自己資本利益率(%)	26.3	27.3	△11.2	△13.1	16.9
株価収益率(倍)	21.1	7.1	—	—	4.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	297	1,419	△1,877	1,117	3,440
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	164	293	60	△84	△140
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△614	477	△3,424	161	△1,633
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,511	6,702	1,460	2,654	4,321
従業員数(人)	459	406	355	365	359

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	43,867	34,939	37,567	39,981	29,030
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	302	△1,806	150	492	410
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	443	594	△168	△286	386
資本金(百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数(千株)	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800
純資産額(百万円)	1,958	2,424	2,204	2,076	2,439
総資産額(百万円)	27,690	30,464	27,463	23,750	19,214
1株当たり純資産額(円)	59.73	73.96	67.27	63.38	74.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△)(円)	13.52	18.12	△5.14	△8.74	11.80
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	7.1	8.0	8.0	8.7	12.7
自己資本利益率(%)	26.0	27.1	△7.3	△13.4	17.1
株価収益率(倍)	22.1	7.5	—	—	4.1
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人)	443	390	342	357	359

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成20年3月期及び平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

昭和9年2月	個人企業を株式会社組織に改め、資本金50万円をもって㈱森組を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録
昭和36年9月	東京営業所開設（昭和39年4月支店昇格）
昭和38年7月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和46年2月	宅地建物取引業法による大阪府知事免許を取得（昭和51年7月建設大臣許可に許可換）
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可を取得
昭和51年9月	総合スポーツ施設㈱設立（平成21年10月 会社清算終了）
昭和59年8月	大拓林業㈱設立（現・連結子会社）
昭和63年1月	東京本店設置
平成2年12月	阪急電鉄㈱の関連会社となる（第三者割当増資）
平成6年6月	大阪本店設置
平成8年6月	東京支店を東京本店に併合
平成19年5月	阪急電鉄㈱の関連会社から外れ、㈱長谷工コーポレーションの関連会社となる（阪急電鉄㈱から㈱長谷工コーポレーションへの株式譲渡）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容は、建設事業、不動産事業、碎石事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

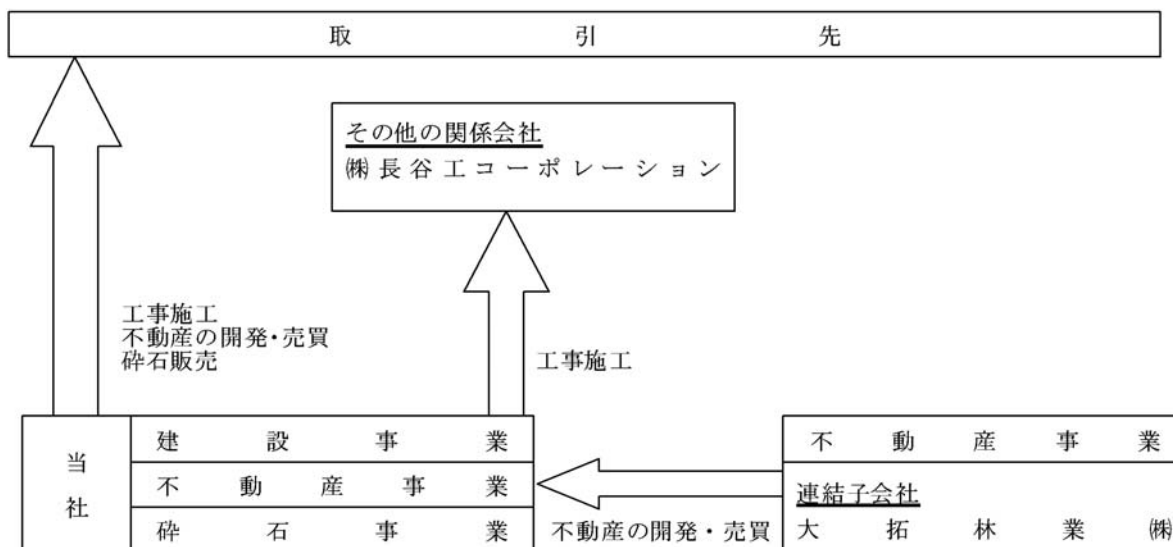
建設事業 当社は総合建設業を営んでいる。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、不動産の開発・売買を行っているほか、子会社である大拓林業㈱が不動産の開発・売買を担当している。

碎石事業 当社は碎石事業を営んでいる。

その他の事業 前連結会計年度末をもって、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は施設管理事業より撤退した。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 当連結会計年度において、連結子会社であった総合スポーツ施設(株)は、清算終了により連結子会社ではなくなった。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大拓林業(株)	大阪市中央区	30	不動産事業	100.0	当社不動産事業の協力 役員の兼務1名
(その他の関係会社) 株)長谷工コーポレーション(※)	東京都港区	57,500	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	[29.31]	当社への工事の発注 工事の共同施工

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. ※は有価証券報告書を提出している。
 3. 当連結会計年度において、連結子会社であった総合スポーツ施設(株)は、清算終了により連結子会社ではなくなった。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	310
不動産事業	1
砕石事業	16
全社（共通）	32
合計	359

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を含まず、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者である。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
359	42.6	17.9	5,349,431

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含まず、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは一昨年の世界的な金融不安の影響が尾を引き、海外経済の減速や為替の円高を背景に輸出が伸び悩み、雇用環境悪化の中で消費に対する陰りが鮮明となった。下半期に入り経済対策の効果や輸出の回復基調から資本市場も持ち直し始めたかに見えたが、金融・航空・流通などの分野の企業継続に不安心理が高まった上に、政権も右往左往し、再び二番底を探る懸念が台頭するなど、消費者心理は大きく揺らぐ状況が続いた。

建設業界においては、新政権のキャッチフレーズ「コンクリートから人へ」により官公庁の公共建設投資が低調に推移し、民間企業の設備投資も減退、住宅着工戸数は金融機関の不動産投資に対する融資手控えにより低落軟調に推移した。不動産の資産デフレも過去に例を見ない商業用・事務用不動産の下落傾向が顕著になり、負のスパイラルに陥る可能性が高まった。

このような状況下、当社グループは総力を上げて量的受注増大から質的な充実へのシフト、すなわちヒートアップした低価格競争を回避し、利益性や生産性の向上を考え、安全と品質、技術や提案力での優位性の獲得に挑み、内部統制や情報・会計の新たなシステムの構築を通じ、年度中1件も滞留債権を発生させないリスク管理重視の新たな経営スタイルを推進し、実現した。

また、土壌汚染、アスベスト除去など環境対応の維持管理やリフォーム、コンバージョン事業など提案型やフィードバック重視に大きく舵を切った。

その結果、連結工事受注高は29,642百万円（前期比19.3%減）となり、リスク管理重視の戦略的判断もあり減少した。この工種別内訳は、土木工事44.2%、建築工事55.8%の割合であり、また発注者別内訳は、官公庁工事46.3%、民間工事53.7%の割合となった。

また、連結完成工事高は当期受注高が減少したことを主因として、28,393百万円（前期比26.9%減）となり、これに兼業事業売上高の647百万円を加えた連結売上高は29,040百万円（前期比27.8%減）となった。

しかし、売上高は減少したものの構造的変革諸施策の効果により、利益を確保する体制へとさらに強化できたことにより、土木工事・建築工事ともに完成工事利益率が上昇し、連結経常利益は411百万円（前期比22.5%減）、連結当期純利益は381百万円と3期ぶりの黒字を達成することができた。

①事業の種類別セグメント

(建設事業) 建設事業においては、上記状況の下、受注高29,642百万円（前期比19.3%減少）ただし、前連結会計年度からの繰越工事高のうち受注減となった工事2,602百万円を含む）、売上高28,393百万円（前期比26.9%減少）、営業利益1,152百万円（前期比0.5%減少）となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、当連結会計年度の売上高は111百万円（前期比77.2%減少）、営業利益は36百万円（前年同期は、営業損失13百万円）となった。

(砕石事業) 砕石事業においては、売上高536百万円（前期比38.2%減少）となり、営業損失は42百万円（前年同期は、営業利益82百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が406百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失250百万円）であり、仕入債務の減少額3,153百万円、貸倒引当金の減少額786百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額3,437百万円、破産更生債権等の減少額1,752百万円等の増加要因により3,440百万円（前期比207.9%増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出114百万円等の減少要因により△140百万円（前年同期は、△84百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が721百万円、短期借入金純減額が1,088百万円等の減少要因により△1,633百万円（前年同期は、161百万円）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,666百万円増加し、4,321百万円（前期比62.8%増加）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業（百万円）	36,711	29,642（△19.3%）
不動産事業（百万円）	—	—（—）
砕石事業（百万円）	—	—（—）
その他の事業（百万円）	—	—（—）
合計（百万円）	36,711	29,642（△19.3%）

(2) 売上実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業（百万円）	38,830	28,393（△26.9%）
不動産事業（百万円）	487	111（△77.2%）
砕石事業（百万円）	868	536（△38.2%）
その他の事業（百万円）	52	—（—）
合計（百万円）	40,239	29,040（△27.8%）

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）では建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループ（当社及び連結子会社）では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
 3. セグメント間取引については、相殺・消去している。
 4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度

(株)長谷工コーポレーション 9,345百万円 24.1%

当連結会計年度

(株)長谷工コーポレーション 5,914百万円 20.8%

大阪府 3,041百万円 10.7%

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第76期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

工事別	前事業年度繰越工事高 (百万円)	当事業年度受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度完成工事高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高		当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
土木工事	23,559	19,000	42,559	16,544	26,014	1.85 482	16,090
建築工事	17,745	17,495	35,240	22,047	13,193	4.21 555	21,327
計	41,304	36,496	77,800	38,592	39,208	2.65 1,037	37,417

第77期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

工事別	前事業年度繰越工事高 (百万円)	当事業年度受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当事業年度完成工事高 (百万円)	翌事業年度繰越工事高			当事業年度 施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
土木工事	26,014	13,100	39,115	13,123	25,992	0.36	92	12,732
建築工事	13,193	16,541	29,735	15,269	14,465	0.03	4	14,719
計	39,208	29,642	68,850	28,393	40,457	0.24	97	27,452

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当事業年度受注工事高にその増減額を含む。したがって、当事業年度完成工事高にも係る増減額が含まれる。

2. 翌事業年度繰越工事高のうち施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当事業年度施工高は（当事業年度完成工事高+翌事業年度繰越施工高-前事業年度繰越施工高）に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	52.5	47.5	100
	建築工事	92.1	7.9	100
第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	土木工事	24.5	75.5	100
	建築工事	74.6	25.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第76期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	土木工事	9,075	7,469	16,544
	建築工事	1,242	20,805	22,047
	計	10,317	28,274	38,592
第77期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	土木工事	10,169	2,953	13,123
	建築工事	702	14,567	15,269
	計	10,872	17,520	28,393

（注） 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第76期 請負金額8億円以上の主なもの

横浜市交通局	高速鉄道4号線中山駅工区土木工事
（独）都市再生機構	木津南地区1・3工区外整備工事
阪急電鉄（株）	阪急西宮ショッピングセンター計画「西宮ガーデンズ」のうち連絡デッキ建設工事
東宝舞台（株）	（仮称）東宝舞台（岩槻）製作所拡張工事
（有）マイサイド	（仮称）茨木温泉施設新築工事

第77期 請負金額10億円以上の主なもの

神鋼不動産（株）	（仮称）高槻市富田丘計画新築工事
名鉄不動産（株）	（仮称）メイツ南千住6丁目（A敷地）新築工事
セントラル総合開発（株）	（仮称）クリアシティ上野芝計画新築工事
福岡県	小倉北警察署・北九州市警察部庁舎新築工事
（株）エイビス	（仮称）プレジール大久保新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第76期

（株）長谷工コーポレーション	9,345百万円	24.2%
----------------	----------	-------

第77期

（株）長谷工コーポレーション	5,914百万円	20.8%
大阪府	3,041百万円	10.7%

④ 手持工事高（平成22年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	18,384	7,607	25,992
建築工事	2,437	12,028	14,465
計	20,821	19,635	40,457

（注） 手持工事のうち請負金額18億円以上の主なものは、次のとおりである。

中日本高速道路（株）	舞鶴若狭自動車道 高野工事	平成25年8月完成予定
中日本高速道路（株）	舞鶴若狭自動車道 気山工事	平成22年12月完成予定
大阪府	都市計画道路大和川線 常磐東開削トンネル工事	平成23年12月完成予定
大阪府	都市計画道路大和川線 シールド工事	平成25年6月完成予定
阪急電鉄（株）	京都線・千里線淡路駅周辺連続立体交差工事のうち土木関係工事	平成38年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

日本経済は、金融システム不安の影響や、原油をはじめ原材料価格の乱高下の影響により、世界的景気後退のみならず、あらゆる事柄にダウンサイジングの傾向が鮮明になると予想されている。

外需の減少は設備や雇用の過剰感に影を落とし経済全体に大きな影響を与え、他方、国内は不動産価格やモノの価格も大きく下落し、内需も停滞するという負のスパイラルリスクが予測されている。

バブル崩壊からようやく一昨年、昨年と企業収益の改善や設備投資の底打ちを背景に回復基調になり個人消費も雇用情勢も立ち直りを見せ始めた処から一気に今年度は消費者心理が底這い状態で推移すると考えられ、公共投資については一時的な景気対策としては見込めるものの、これまでとは異なり厳しい環境下であるとする。あらゆる事業の戦略をそうした観点で見直す。

当社ではこのような状況の下、一昨々年より、株式会社長谷工コーポレーションとの施工・資材調達・人的交流など包括的業務提携契約を締結し、かつ、長年当社のバックボーンとなってきた阪急電鉄株式会社と事業協力関係を継続することで、他社にない安定した建設事業の推進体制を堅持している。さらに経営環境激変に伴う構造的変革施策により経営資源の効率性を進め、事業本部組織の選択と集中を一層進め、新会計システムや人事制度と矢継ぎ早に各事業構造の経営変革を実現し、リスク・マネジメントをカバーすることで、高い収益性と競争優位性を実現できる戦略に取り組んでいる。

今後もエネルギー・原材料価格が乱高下となる要因は存在し、混沌とした事業環境が続くとの認識を前提としている。

提案力、購買力、管理力、技術力を高め、さらに安全体制を強化し、更なる収益力の強化に努める。利益目標の確実な達成を目指すべく経営企画や全社事業における内部の統制を徹底し、リスク管理を厳格化する。

(提出会社の中期事業計画の目標)

中期事業計画の最終年度である2011年度の姿として、以下の数値を目指す。

完成工事高	400億円
経常利益	8億円
有利子負債	50億円程度

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものである。

1. 建設市場の動向によるリスク

予想を上回る公共工事の削減及び民間建設需要の減少や価格の大幅な変動等著しい環境変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

2. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事毎及び取引先毎の請負金額が大きく、また多くの場合には、工事の引き渡し時期に多額の工事代金が支払われる。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3. 金融リスク

時価のある有価証券は全部純資産直入法を採用しており、通常損益には影響を与えないが、金融市場における予期せぬ経済情勢の変化や、マーケットの急激な変化等により、株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、金利キャップ及び金利スワップ取引により、金利変動リスクの低減に努めているが、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

4. 資材価格等の変動

原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映する事が困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5. 地価等の変動

地価等に変動があった場合における不動産の売買・評価について、業績に影響を及ぼす可能性がある。

6. 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、かし担保責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

7. 法的規制のリスク

建設業法、建築基準法、独占禁止法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、個人情報保護法等により法的な規制を受けているが、これらの法律の改廃や規制強化等があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

特記事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析については、「1.業績等の概要」のとおり、わが国経済の状況並びに建設業界における環境を考慮の上作成した。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものである。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度の留意すべき事項として、財務体質の向上がある。その施策として、主に下記の事項があげられる。

①流動比率（流動資産／流動負債＊100）の向上

当社グループにおいて、流動比率100%以上を目指しているが、その状況は以下のとおりである。

当連結会計年度	97.2%
前連結会計年度	91.8%
前々連結会計年度	101.2%

②有形固定資産の圧縮

当社グループにおいて、有形固定資産の圧縮に努めており、その状況は以下のとおりである。

当連結会計年度	2,651百万円（前年同期比3.4%減少）
前連結会計年度	2,745百万円（前年同期比1.9%減少）
前々連結会計年度	2,799百万円（前年同期比0.1%減少）

③有利子負債の減少

当社グループにおいて、有利子負債の圧縮に努めており、その状況は以下のとおりである。

当連結会計年度	6,929百万円（前年同期比 18.9%減少）
前連結会計年度	8,539百万円（前年同期比 2.2%増加）
前々連結会計年度	8,352百万円（前年同期比 29.1%減少）

（2）経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは一昨年の世界的な金融不安の影響が尾を引き、海外経済の減速や為替の円高を背景に輸出が伸び悩み、雇用環境悪化の中で消費に対する陰りが鮮明となった。下半期に入り経済対策の効果や輸出の回復基調から資本市場も持ち直し始めたかに見えたが、金融・航空・流通などの分野の企業継続に不安心理が高まった上に、政権も右往左往し、再び二番底を探る懸念が台頭するなど、消費者心理は大きく揺らぐ状況が続いた。

建設業界においては、新政権のキャッチフレーズ「コンクリートから人へ」により官公庁の公共建設投資が低調に推移し、民間企業の設備投資も減退、住宅着工戸数は金融機関の不動産投資に対する融資手控えにより低落軟調に推移した。不動産の資産デフレも過去に例を見ない商業用・事務用不動産の下落傾向が顕著になり、負のスパイラルに陥る可能性が高まった。

このような状況下、当社グループにおける受注高及び売上高は、下記のとおりとなった。

（受注工事高）

当連結会計年度	29,642百万円（前年同期比19.3%減少）
前連結会計年度	36,711百万円（前年同期比11.3%減少）
前々連結会計年度	41,393百万円（前年同期比24.2%増加）

（売上状況）

当連結会計年度	29,040百万円（前年同期比27.8%減少）
前連結会計年度	40,239百万円（前年同期比 5.9%増加）
前々連結会計年度	37,990百万円（前年同期比 7.3%増加）

(3) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が406百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失250百万円）であり、仕入債務の減少額3,153百万円、貸倒引当金の減少額786百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額3,437百万円、破産更生債権等の減少額1,752百万円等の増加要因により3,440百万円（前年同期比207.9%増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出114百万円等の減少要因により△140百万円（前年同期は△84百万円）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が721百万円、短期借入金純減額が1,088百万円等の減少要因により△1,633百万円（前年同期は161百万円）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,666百万円増加し、4,321百万円（前年同期比62.8%増加）となった。

(4) 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しについては、ヨーロッパ諸国など国際金融資本市場を巡る不確実性、さらに世界的な気象不順などの影響による輸送、旅行事業など企業収益の更なる下振れによる二番底を探る動きが懸念されている。また、国内も百貨店などの流通業や不動産業などにおいて、底打ちの兆しが全く無い状況が暫く継続する可能性がある。

建設業界においても公共建設投資は依然低調に推移し、民間住宅分野の需給アンバランスと金融機関の後ろ向き対応による在庫調整は時間を要するものと予測される。

以上の様な事業環境を勘案の上、平成22年度の業績を次のように見通した。

（当社グループ業績見通し）

受注高	39,700百万円
売上高	38,870百万円
営業利益	525百万円
経常利益	365百万円
当期純利益	325百万円

「第2. 事業の状況」における各事項の記載については消費税等抜きの金額で表示している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、「建設事業」「不動産事業」「砕石事業」ともに特段の設備投資は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
		建物・構 築物	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品	土地		リース資 産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社・大阪本店 (大阪府中央区)	建設事業・ 管理統括業務	790	20	423	257	20	1,088	271
東京本店 (東京都中央区)	建設事業・ 管理統括業務	—	1	—	—	—	1	65
社機材センター (兵庫県社町)	建設事業	34	52	11,366	161	—	248	7
生瀬砕石所 (兵庫県西宮市)	砕石事業	—	127	361,148	1,143	16	1,287	16

(2) 国内子会社

重要な設備はない。

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は86百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

「第3. 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	株大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月3日	—	32,800,000	△5,373	1,640	—	—

(注) 資本金の減少は、欠損補填5,170百万円及びその他資本剰余金への振替202百万円によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	13	88	3	1	1,227	1,341	－
所有株式数（単元）	－	6,469	390	15,712	38	1	10,090	32,700	100,000
所有株式数の割合 （％）	－	19.78	1.19	48.05	0.12	0.00	30.86	100	－

- (注) 1. 自己株式34,689株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に689株含めて記載している。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32番1号	9,575	29.19
阪急電鉄(株)	池田市栄町1番1号	2,960	9.02
(有)フォーレ	大阪府中央区平野町3丁目4番2号	2,023	6.17
森組取引先持株会	大阪府中央区道修町4丁目5番17号	1,327	4.05
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,290	3.93
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,190	3.63
富士火災海上保険(株)	大阪府中央区南船場1丁目18番11号	1,123	3.42
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	3.37
(株)みなと銀行	神戸府中央区三宮町2丁目1番1号	750	2.29
(株)近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1丁目4番27号	678	2.07
計	－	22,021	67.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,666,000	32,666	—
単元未満株式	普通株式 100,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,666	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 榊森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	34,000	—	34,000	0.10
計	—	34,000	—	34,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,766	94,656
当期間における取得自己株式	500	24,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	34,689	—	35,189	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績を勘案した健全な配当を通じて、株主に利益還元することを基本方針としている。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えとしている。

建設業界を取り巻く環境はますます厳しくなっており、現在のところ利益配分するまでには至っていない。今後もより一層の収益力の強化につとめ、「5カ年中期事業計画（2007年～2011年度）」を達成し、受注高及び完成工事高で400億円、経常利益で8億円を超える安定した利益体制を実現すれば、利益還元を行いたいと考えている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	300	413	144	75	82
最低(円)	110	66	46	19	28

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	55	55	52	54	51	52
最低(円)	45	40	44	46	41	42

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	山本 光一	昭和21年4月21日生	平成11年4月 阪急電鉄(株) 総合開発事業本部総合企画室長 平成14年6月 同社 取締役 グループ経営本部長 平成15年6月 同社 取締役 不動産事業本部不動産運用担当本部長 平成16年6月 (株)阪急ファシリティーズ 代表取締役社長 平成18年4月 当社 常勤顧問 平成18年6月 代表取締役 取締役社長 平成21年4月 代表取締役 取締役会長 現在に至る	(注) 3	18
代表取締役 取締役社長	—	村上 和朗	昭和24年9月20日生	平成3年4月 (株)長谷工コーポレーション 大阪建設事業部 建築部長 平成10年7月 同社 参与 関西施工部門担当 平成17年4月 同社 執行役員 関西建設部門施工管理担当 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 代表取締役 副社長執行役員 全社事業副統括 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 取締役社長 現在に至る	(注) 3	66
取締役 副社長執行役員	経営企画統括 全社事業統括	川畑 晴彦	昭和27年12月18日生	平成15年3月 (株)りそな銀行 上六支店長 平成15年6月 同行 大阪融資第一部長 平成17年6月 (株)近畿大阪銀行 執行役員 内部監査部担当 平成19年5月 (株)長谷工コーポレーション 顧問 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 取締役 常務執行役員 内部統制統括、経営企画本部副本部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 経営企画統括、全社事業統括 平成21年4月 取締役 副社長執行役員 経営企画統括、全社事業統括 現在に至る	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	全社事業統括 安全統括部担当 大阪本店長	河野 常治	昭和22年9月25日生	昭和45年6月 当社入社 平成4年4月 技術部長 平成10年6月 取締役 経営統括部長 平成12年6月 常務取締役 経営企画本部長 平成14年6月 専務取締役 営業本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長、総理本部長 平成17年6月 取締役 常務執行役員 施工本部長 平成18年6月 代表取締役、常務執行役員 施工本部長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 全社事業副統括、大阪本店長（支配人）、大阪本店管理部統括部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 全社事業統括、安全統括部担当、大阪本店長（支配人） 現在に至る （他の会社の代表状況） 大拓林業（株）	(注) 3	38
取締役 常務執行役員	C S R 統括部 担当	馬場 重一	昭和26年5月9日生	平成2年3月 阪急電鉄(株) 鉄道本部建設部第一工事課長 平成11年10月 同社 鉄道事業本部鉄道技術第一部施設課長 平成13年4月 (株)アーバン・エース 企画総務部部长 平成13年8月 当社に出向 営業本部副本部長 平成14年6月 常務取締役 大阪本店長（支配人） 平成16年6月 取締役 常務執行役員 大阪本店長（支配人） 平成17年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 営業本部長、東京本店長（支配人） 平成20年4月 取締役 常務執行役員 C S R 統括部担当 現在に至る	(注) 3	26
取締役 常務執行役員	大阪建築事業 本部長 全社事業統括	藤野 隆博	昭和29年8月4日生	平成9年4月 (株)長谷工コーポレーション 建築本部関西 神戸支店建築部 工事長 平成14年7月 同社 関西建設部門 神戸支店長 平成17年4月 同社 関西建設部門 第二施工統括部 建設1部長 平成19年6月 当社 常勤顧問 平成19年6月 常務執行役員 大阪本店建築事業本部長 平成20年4月 常務執行役員 大阪建築事業本部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 大阪建築事業本部長 平成22年4月 取締役 常務執行役員 大阪建築事業本部長、全社事業統括 現在に至る	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	全社事業統括	宮久保 武史	昭和30年7月11日生	平成9年9月 ㈱長谷工コーポレーション 関西 住宅営業3部 部長 平成17年4月 ㈱長谷工アーベスト 執行役員 受託販売部門担当 平成18年4月 同社 取締役 常務執行役員 平成22年4月 当社 常勤顧問 平成22年6月 取締役 常務執行役員 全社事業 統括 現在に至る	(注)3	—
取締役 執行役員	全社事業統括	竹本 雅俊	昭和18年10月23日生	平成3年7月 建設省 四国地方建設局企画部長 平成7年4月 同省 大臣官房技術審議官(都市 局担当) 平成8年1月 (財)道路開発振興センター 常任 理事 平成10年3月 当社入社 常勤顧問 平成10年6月 専務取締役 営業本部室営業担当 平成12年6月 代表取締役・取締役副社長 平成16年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成18年6月 取締役 副社長執行役員 技術支 援担当 平成19年6月 取締役 執行役員 全社事業副統 括 平成20年4月 取締役 執行役員 全社事業統括 現在に至る	(注)3	40
取締役 執行役員	土木事業本部長 砕石事業担当	川副 裕介	昭和25年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 大阪本店土木部長 平成16年4月 砕石事業部長 平成17年6月 執行役員 リフォーム事業担当、 砕石事業部長 平成18年6月 執行役員 砕石事業担当、砕石事 業部長 平成19年2月 執行役員 大阪本店土木事業本部 長 平成20年4月 執行役員 土木事業本部長 平成20年6月 取締役 執行役員 土木事業本部長 平成22年4月 取締役 執行役員 土木事業本部 長、砕石事業担当 現在に至る	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金山 童化	昭和25年9月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 改革推進室部長、人材統括室マネージャー 平成14年6月 取締役 環境・安全管理、碎石事業担当、総理本部副本部長 平成16年6月 執行役員 総理本部副本部長、環境・安全・品質担当 平成17年6月 取締役 上席執行役員 総理本部長、環境・安全・品質担当 平成18年6月 取締役 常務執行役員 総理本部長 平成19年2月 取締役 常務執行役員 大阪本店副本部長、大阪本店管理部統括部長 平成19年6月 常勤監査役 現在に至る	(注) 4	27
監査役		藪口 隆	昭和30年6月22日生	昭和57年4月 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 平成元年4月 御堂筋法律事務所 パートナー 平成15年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所 社員 現在に至る 平成19年6月 当社 監査役 現在に至る	(注) 4	—
監査役		能上 尚久	昭和33年7月30日生	平成16年4月 阪急電鉄㈱ 経営企画部部長 (グループ政策担当) 平成17年4月 阪急ホールディングス㈱ グループ経営企画部部長 (グループ政策担当) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス㈱ グループ経営企画部部長 (グループ政策担当) 平成19年4月 阪急電鉄㈱ 取締役 経営企画部長 平成19年6月 当社 監査役 現在に至る 平成22年4月 ㈱阪急阪神交通社ホールディングス 取締役常務執行役員 現在に至る	(注) 4	20
計						309

(注) 1. 監査役 藪口 隆及び監査役 能上 尚久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は、平成16年6月より経営の意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。

3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、急速に変化する経営環境に迅速に対応し、かつ、企業の継続的な発展を期するために、平成16年6月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離した。取締役会は主として会社全体の長期にわたる戦略的な方針を決定し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務を着実に遂行している。また、それぞれが連携することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は、以下のとおりである。

- ① 執行役員制度の導入に伴い、取締役は会社全体の中長期的な経営戦略の立案及び経営方針について意思決定し、業務遂行は執行役員が担当する。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中、社外監査役は2名である。常勤監査役は、監査法人と随時情報交換を行い、業務監査と会計監査の連携を行い監査の有効性と効率性の向上を図っている。
- ③ 取締役及び常勤監査役を中心として構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項の基本方針を協議決定する。同会議では内部監査部門からの内部監査報告が行われ、社外監査役、内部監査部門及び内部統制部門との意見交換も行われる。
- ④ 取締役会を3ヶ月に1回以上の定期開催及び必要に応じて随時開催することにしており、経営に関する重要な意思決定及び業務執行報告を行っている。
- ⑤ 当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すること、並びに業務の効率性の確保及びリスクの管理に努め、財務報告の信頼性を確保するとともに、社会経済情勢その他環境の変化に対応するために内部統制システムを構築している。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令、定款、規程もしくは企業倫理に反する行為またはその恐れのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置するとともに、監査役に報告する。

社長直轄の内部監査部門を設置し、規程を整備したうえで、内部監査を実施する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、文書の保存・管理に関する規程に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役はこれらの文書を常時閲覧できる。

文書の保存・管理に関する規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などを定めるものとし、その規程を制定・改定する時は、監査役と事前に協議を行う。

ハ. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門がそれぞれリスク想定・分析を行うとともに、適時見直しを行う。

不測の事態が発生した場合に、リスク管理担当部署への適切な情報伝達が可能となる体制を整備するとともに、重大なリスクが具現化した場合には、社長を対策委員長とする危機対策委員会を設置して、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整備する。

上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告を行う。

子会社等については、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

ニ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。

業務執行については、業務組織、職務分掌、意思決定制度等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進するとともに、その進捗状況を適宜把握し、その改善を図るよう内部監査部門による内部監査を実施する。

ホ、企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループの各事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当該取締役は進捗状況を内部監査部門に適時報告する。

ヘ、監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、内部監査部門長等の指示を受けないものとする。また、当該業務の評価に関しては監査役と事前に協議を行うものとする。

尚、監査役が必要とした場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を別途置くことができるものとし、当該使用人の独立性を確保するため、異動・評価等に関しては、監査役と事前に協議を行うものとする。

ト、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

監査役が出席する取締役会及び経営会議において重要事項の報告を行うことに加え、取締役と監査役が意見交換を行う会議を別途設定する。

意思決定書（稟議書）の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適時報告する制度を整備する。

チ、財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。

代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。

- ⑥ 当社は、反社会的勢力への対応の徹底、かつコンプライアンスの遵守は、適正な事業活動を継続する上において不可欠であるとし、反社会的勢力への対応について倫理規則に定め、継続的なコンプライアンス教育を通して、全役職員への徹底を図っている。

- ⑦ 当社の内部監査、監査役監査の状況については、以下のとおりである。

イ、内部監査は、社長直轄のCSR統括部（担当役員1名、担当部長1名、他1名）により、経営方針及び事業計画に基づき、業務の適正な運営並びに財務の状況について内部監査を実施している。

全社事業年度計画を達成するために各部門が策定した目標の進捗・達成状況の確認、財務報告に係る有効性の評価を行うため、整備・運用状況の評価を行う。監査結果は、「内部監査報告書」を作成し、社長の承認を経て被監査部門長に報告する。なお、改善が必要と思われる事項については社長名で「業務改善指示書」を通知し、改善実施状況・結果について再度監査を実施している。

また、内部監査部門と監査役は、監査計画及び結果について定期的に情報交換・意思疎通を行っており、重要な問題がある場合はその都度報告を受ける等の連携を図りながら、実効性ある監査を行っている。

ロ、監査役監査は、当社の「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行について、全社事業年度計画を達成するために各部門が策定した目標遂行状況、内部統制システムの整備状況、経営意思決定プロセスの妥当性及び決定事項の進捗状況、財務報告に係る内部統制、四半期決算の適正性について監査している。

監査役は、会計監査人から監査方法の概要・往査実査の概要の報告を受け、必要に応じて監査に立ち会う等の連携を図りながら、会計監査人の監査方法及び結果の相当性判断を行っている。

- ⑧ 当社は会計に関する事項の監査の為、あずさ監査法人を会計監査人として株主総会で選任している。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	脇田 勝裕	あずさ監査法人
業務執行社員	桑本 義孝	同 上

※継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略している。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 5名 その他 8名

- ⑨ 社外取締役及び社外監査役との関係

監査役については3名中2名が社外監査役である。

能上尚久氏は、平成22年3月31日まで取締役であった阪急電鉄株式会社において培った、経営経験及び財務・会計の知識を有していることから、社外監査役に選任している。なお、阪急電鉄株式会社は当社の主要な取引先であり大株主であるが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。現在同氏は、株式会社阪急阪神交通社ホールディングスの取締役である。

なお、本有価証券報告書提出日現在、能上尚久氏は当社株式を20千株所有している。

藪口隆氏は、直接企業経営に関与した経験はないが、弁護士としての識見と経験から、当社の社外監査役に選任している。また、同氏は当社と特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反するおそれがないと判断されることから、株式会社大阪証券取引所に対し、本人の同意を得た上で独立役員として届け出ている。

社外監査役は、取締役会及び監査役会等の重要会議への出席、主要な事業所の往査を通して、情報収集に努め、会社の不祥事の未然防止、過度のリスクを伴う行動を牽制するのみならず、業務執行に係る決定等の局面において、客観的な立場で意見陳述を行っている。また、監査役会において内部監査結果について報告を受け実効的に活用するとともに、会計監査人とは意見交換の場を通して連携を深め、効果的な監査を行っている。

当社は社外取締役を選任していない。当社は経営の意思決定機能、業務執行の監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としている。

- ⑩ 当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。
- ⑪ 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により、社外監査役が期待される役割及び機能を発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨定款に定めており、社外監査役との間で責任限定契約を締結している。

⑫ 当社の役員報酬については以下のとおりである。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75	75	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	—	—	—	1
社外役員	9	9	—	—	—	2

- イ. 当社の役員報酬等は、平成4年6月26日開催の第59回定時株主総会において、取締役の報酬額の限度額を「月額1,600万円以内、使用人取締役の使用人分給与は含まない」、また監査役の報酬額の限度額を「月額400万円以内」と決議しており、個々の報酬については、取締役は取締役会で決議し、監査役は監査役会の協議によって定めている。
- ロ. 当社は平成16年6月29日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止している。
- ハ. 役員ごとの報酬等の総額については、1億円以上を支給している役員はいないので記載を省略している。

⑬ 当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めている。

⑭ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を所有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

⑮ 当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑯ 弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けている。

⑰ 経営の透明性を高める為、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っている。

⑱ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 340百万円

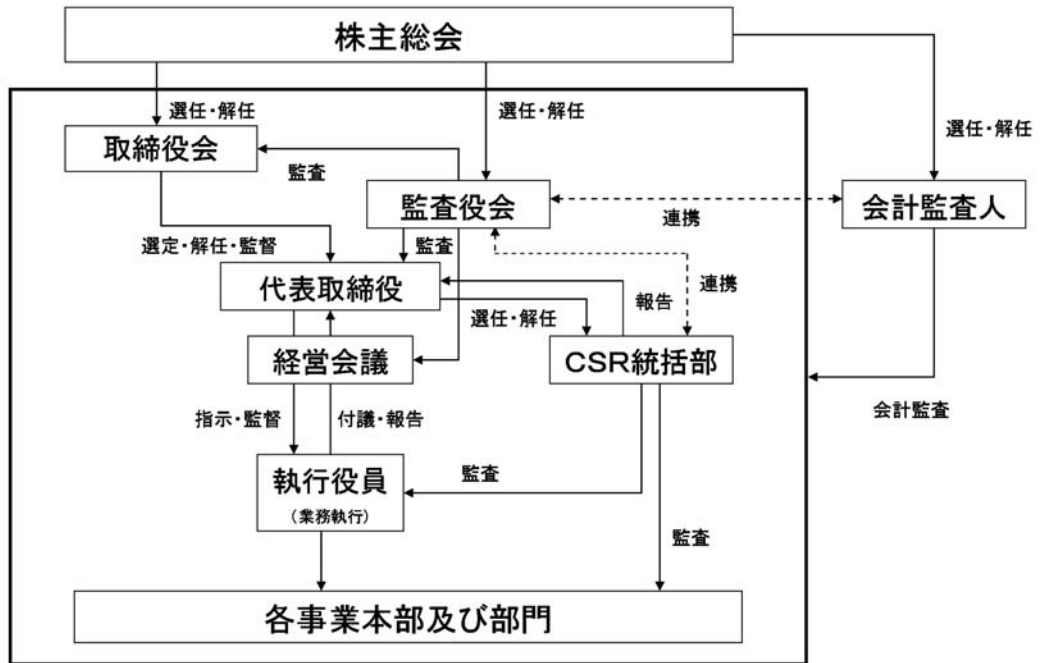
ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) みなと銀行	974,350.416	118	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項なし。

⑱ 当社のコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりである。

コーポレートガバナンス体系図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	34	—	39	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34	—	39	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,654	4,321
受取手形・完成工事未収入金等	13,144	9,707
未成工事支出金	979	90
たな卸不動産	※1 595	※1 555
商品及び製品	157	191
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	105	115
その他	1,211	599
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	18,675	15,406
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 1,048	※1 1,048
機械、運搬具及び工具器具備品	2,030	1,986
土地	※1 1,580	※1 1,580
リース資産	115	101
減価償却累計額	△2,030	△2,065
有形固定資産計	2,745	2,651
無形固定資産		
投資その他の資産	32	144
投資有価証券	※1 379	※1 355
長期貸付金	163	137
長期営業外未収入金	1,291	940
破産債権、更生債権等	1,808	55
その他	480	454
貸倒引当金	△1,719	△933
投資その他の資産計	2,404	1,011
固定資産合計	5,181	3,808
資産合計	23,856	19,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,575	7,422
短期借入金	※1 8,146	※1 6,854
リース債務	21	22
未成工事受入金	958	977
前受金	20	10
完成工事補償引当金	80	53
工事損失引当金	116	79
賞与引当金	60	62
その他	355	367
流動負債合計	20,336	15,850
固定負債		
長期借入金	※1 392	75
リース債務	36	23
退職給付引当金	1,007	826
固定負債合計	1,437	924
負債合計	21,773	16,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	243	624
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,082	2,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△23
評価・換算差額等合計	0	△23
純資産合計	2,082	2,440
負債純資産合計	23,856	19,214

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,830	28,393
不動産事業売上高	487	111
その他の事業売上高	921	536
売上高合計	40,239	29,040
売上原価		
完成工事原価	36,970	※1 26,694
不動産事業売上原価	465	46
その他の事業売上原価	810	557
売上原価合計	38,246	27,298
売上総利益		
完成工事総利益	1,860	1,698
不動産事業総利益	22	64
その他の事業総利益又はその他の事業総損失 (△)	110	△20
売上総利益合計	1,993	1,742
販売費及び一般管理費	※2 1,347	※2 1,190
営業利益	645	552
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	4	0
受取地代家賃	1	—
保険配当金	4	5
受取事務手数料	—	9
保険還付金	31	—
雑収入	13	10
営業外収益合計	63	36
営業外費用		
支払利息	162	138
支払手数料	—	19
雑支出	15	19
営業外費用合計	177	176
経常利益	531	411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	54
受取契約精算金	※3 346	—
固定資産売却益	※4 0	—
その他	※5 4	—
特別利益合計	357	54

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
特別契約損失	—	※6 37
前期損益修正損	※7 15	※7 19
投資有価証券評価損	214	2
貸倒引当金繰入額	857	—
特別退職金	30	—
固定資産除却損	14	—
固定資産売却損	※8 0	—
その他	※9 6	—
特別損失合計	1,138	59
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△250	406
法人税、住民税及び事業税	30	25
法人税等合計	30	25
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	381

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
前期末残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202	202
利益剰余金		
前期末残高	523	243
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	381
当期変動額合計	△280	381
当期末残高	243	624
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	2,363	2,082
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△280	381
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△281	381
当期末残高	2,082	2,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
純資産合計		
前期末残高	2,205	2,082
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△280	381
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	△122	357
当期末残高	2,082	2,440

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△250	406
減価償却費	176	153
投資有価証券評価損益(△は益)	214	2
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	162	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	951	△786
工事損失引当金の増減額(△は減少)	116	△36
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△181
売上債権の増減額(△は増加)	5,213	3,437
長期営業外未収入金の増減額(△は増加)	△315	351
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,803	1,752
たな卸不動産の増減額(△は増加)	165	39
未成工事支出金の増減額(△は増加)	688	1,491
未成工事受入金金の増減額(△は減少)	△80	18
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,748	△3,153
その他	△131	△18
小計	1,300	3,603
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△162	△136
法人税等の支払額	△29	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	3,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△91	△52
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	—	△114
長期貸付けによる支出	△17	△15
長期貸付金の回収による収入	34	40
その他	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,123	△1,088
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△936	△721
リース債務の返済による支出	△24	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△1,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,194	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,460	2,654
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,654	※1 4,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（2社）を連結している。</p> <p>子会社名 総合スポーツ施設㈱ 大拓林業㈱</p> <p>なお、平成21年6月26日開催の取締役会において総合スポーツ施設株式会社を解散することを決議している。</p>	<p>すべての子会社（1社）を連結している。</p> <p>子会社名 大拓林業㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった総合スポーツ施設株式会社は平成21年10月26日に清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、清算終了までの損益計算書については連結している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用非連結子会社はない。</p> <p>ロ. 持分法適用関連会社はない。</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブの評価方法 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>ロ. デリバティブの評価方法 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前当期純損失が22百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によって計上している。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 同左 建物以外の有形固定資産 同左 —————</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 完成工事に対し予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上している。</p> <p>ハ. 工事損失引当金 当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来「未成工事支出金」から控除（前連結会計年度末は30百万円）していたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「工事損失引当金」として計上することとした。 この変更が、損益に与える影響はない。</p> <p>ニ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,772百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ. 工事損失引当金 同左</p> <p>ニ. 賞与引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,643百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—————	<p>イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は20,240百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の完成工事高は696百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は工事完成基準によっている。ただし、当社は長期・大型工事（請負金額1億円以上、工期1年超）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>ロ. 工事進行基準により計上した金額 完成工事高 22,993百万円 完成工事原価 22,461</p> <p>ハ. たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当連結会計年度期末残高に含まれている支払利息の額 16百万円</p> <p>ニ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>イ. たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当連結会計年度期末残高に含まれている支払利息の額 16百万円</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしている。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更が、損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更が、損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>イ. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ2,100百万円、144百万円、1百万円、107百万円である。</p> <p>ロ. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期営業外未収入金」に含めて表示していた「破産債権、更生債権等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産債権、更生債権等」は4百万円である。</p> <p>ハ. 前連結会計年度において、「未成工事受入金等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未成工事受入金」「前受金」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事受入金」「前受金」はそれぞれ1,039百万円、76百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期営業外未収入金の増減額」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等の増減額」は3百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>イ. 前連結会計年度において、区分掲記していた「受取地代家賃」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取地代家賃」は、0百万円である。</p> <p>ロ. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は15百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※1. 下記の資産は長期借入金350百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）及び短期借入金5,642百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,373</td> </tr> </table>	たな卸不動産	102百万円	建物・構築物	798	土地	1,404	投資有価証券	67	合計	2,373	<p>※1. 下記の資産は長期借入金150百万円（1年以内返済予定の長期借入金）及び短期借入金4,200百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,342</td> </tr> </table>	たな卸不動産	102百万円	建物・構築物	778	土地	1,404	投資有価証券	56	合計	2,342
たな卸不動産	102百万円																				
建物・構築物	798																				
土地	1,404																				
投資有価証券	67																				
合計	2,373																				
たな卸不動産	102百万円																				
建物・構築物	778																				
土地	1,404																				
投資有価証券	56																				
合計	2,342																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. _____</p> <p>※2. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>503百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>※3. 受取契約精算金は、自ら保有する大阪府柏原市国分の販売用不動産について、期限内においての売却が不成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結した、平成19年4月27日付「株式譲渡契約書」（平成19年3月26日付「基本合意書」（当社と株式会社長谷工コーポレーションが建築工事に係る共同施工体制の構築等の業務提携を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結）より承継）に基づき発生した精算金である。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>消費税等還付</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度工事かき補修費用</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※9. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	503百万円	退職給付費用	77	賞与引当金繰入額	14	貸倒引当金繰入額	95	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	消費税等還付	4百万円	過年度工事かき補修費用	15百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	訴訟費用・和解金	5百万円	<p>※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 15百万円</p> <p>※2. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 特別契約損失は、共同企業体協定書未締結の工事における、構成員脱退申し入れの和解に伴う損失額である。</p> <p>※7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度工事かき補修費用</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p> <p>9. _____</p>	給料及び賞与	471百万円	退職給付費用	66	賞与引当金繰入額	14	過年度工事かき補修費用	19百万円
従業員給料手当	503百万円																										
退職給付費用	77																										
賞与引当金繰入額	14																										
貸倒引当金繰入額	95																										
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																										
消費税等還付	4百万円																										
過年度工事かき補修費用	15百万円																										
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円																										
訴訟費用・和解金	5百万円																										
給料及び賞与	471百万円																										
退職給付費用	66																										
賞与引当金繰入額	14																										
過年度工事かき補修費用	19百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	28	4	—	32
合計	28	4	—	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	—	—	32,800
合計	32,800	—	—	32,800
自己株式				
普通株式 (注)	32	1	—	34
合計	32	1	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金預金勘定 2,654百万円	現金預金勘定 4,321百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,654	現金及び現金同等物 4,321

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、砕石事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (機械、運搬具及び工具器具備品) である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状態を把握する体制をとっている。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等、未成工事受入金及び前受金については、概ね1年以内に決済される。

借入金の使途は運転資金 (主として短期) 及び設備投資資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引 (金利スワップ取引) を利用して支払利息の固定化を実施している。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。

また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、内需の範囲で行うこととしている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)、②市場リスク (金利等の変動リスク)、③資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) など各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	4,321	4,321	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	9,707 △159		
	9,547	9,547	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	134	134	—
(4) 長期営業外未収入金 貸倒引当金(*2)	940 △846		
	93	93	—
(5) 破産債権、更生債権等 貸倒引当金(*3)	55 △55		
	—	—	—
資産計	14,096	14,096	—
(6) 支払手形・工事未払金等	7,422	7,422	—
(7) 短期借入金	6,854	6,854	0
(8) 未成工事受入金	977	977	—
(9) 前受金	10	10	—
(10) 長期借入金	75	75	—
負債計	15,339	15,339	0
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*1)受取手形・完成工事未収入金等に該当する貸倒引当金を控除している。

(*2)長期営業外未収入金に該当する貸倒引当金を控除している。

(*3)破産債権、更生債権等に該当する貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(4)長期営業外未収入金、(5)破産債権、更生債権等

これらの時価について、担保による回収見込額等により時価を算定している。

負債

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金、(8) 未成工事受入金、(9) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

但し、1年以内返済予定長期借入金の内、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(10) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記(10)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	4,321	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	9,707	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	15	—
合計	14,028	—	15	—

(注) 長期営業外未収入金940百万円及び破産債権、更生債権等55百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めていない。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	140	140	0
	債券			
	国債	14	15	0
	小計	155	155	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		155	155	0

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損214百万円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

224百万円

3. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	—	15	—
合計	—	—	15	—

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券			
	国債	15	14	0
	小計	15	14	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	118	142	△23
	債券			
	国債	—	—	—
	小計	118	142	△23
合計		134	157	△23

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 221百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利キャップ及び金利スワップ取引である。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避及び調達コストの削減を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連における借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針・・・当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
(4) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は市場金利の変動リスクを有している。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引のリスク管理は、社内規定によって執行されている。当該規定では取組みの基本方針、執行責任者、決定基準等に関する事項を定めている。さらに月ごとの残高管理を行い必要に応じて取締役会への報告を行うこととしている。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	86	—	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金）の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金制度に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	172,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円
差引額	△70,015百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (平成21年3月31日現在)

0.72%

(3) 上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(10,324百万円)、資産評価調整加算額(17,738百万円)、繰越不足金(2,481百万円)及び当年度不足金(39,471百万円)である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△2,114 百万円	△2,126 百万円
ロ. 年金資産	357	792
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,756	△1,333
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	657	547
ホ. 未認識数理計算上の差異	91	△37
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,007	△823
チ. 前払年金費用	—	2
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△1,007	△826

(注) 1. 「ロ. 年金資産」には総合設立厚生年金基金である「全国建設厚生年金基金」の年金資産額(給与総額比)は含めていない。

前連結会計年度 1,481百万円

当連結会計年度 1,241百万円

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	165 百万円	169 百万円
ロ. 利息費用	42	42
ハ. 期待運用収益	△4	△8
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	109	109
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	59	61
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	372	373

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 総合設立型の厚生年金基金については、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に含めている。
3. 前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、連結子会社である総合スポーツ施設株式会社の解散に伴う従業員の退職に係る割増退職金等の退職給付費用を特別損失として30百万円計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>棚卸資産評価損額</td> <td>1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,775</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△3,775</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td>△23.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>△12.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>△11.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△5.7</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>△12.3</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table>	棚卸資産評価損額	1,364百万円	繰越欠損金	695	減損損失	517	退職給付引当金	421	貸倒引当金損金算入限度超過額	491	その他	284	<hr/>		繰延税金資産小計	3,775	評価性引当額	△3,775	<hr/>		繰延税金資産合計	—	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	△23.4	住民税均等割	△12.3	評価性引当額の増加	△11.5	その他	△5.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3	<hr/>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>棚卸資産評価損額</td> <td>1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>3,586</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△3,586</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td>△42.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△1.1</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> </table>	棚卸資産評価損額	1,364百万円	繰越欠損金	840	減損損失	517	退職給付引当金	335	貸倒引当金損金算入限度超過額	308	その他	219	<hr/>		繰延税金資産小計	3,586	評価性引当額	△3,586	<hr/>		繰延税金資産合計	—	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.6	住民税均等割	6.2	評価性引当額の減少	△42.1	その他	△1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	<hr/>	
棚卸資産評価損額	1,364百万円																																																																																
繰越欠損金	695																																																																																
減損損失	517																																																																																
退職給付引当金	421																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	491																																																																																
その他	284																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,775																																																																																
評価性引当額	△3,775																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	—																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金算入されない項目	△23.4																																																																																
住民税均等割	△12.3																																																																																
評価性引当額の増加	△11.5																																																																																
その他	△5.7																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.3																																																																																
<hr/>																																																																																	
棚卸資産評価損額	1,364百万円																																																																																
繰越欠損金	840																																																																																
減損損失	517																																																																																
退職給付引当金	335																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	308																																																																																
その他	219																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,586																																																																																
評価性引当額	△3,586																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	—																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金算入されない項目	2.6																																																																																
住民税均等割	6.2																																																																																
評価性引当額の減少	△42.1																																																																																
その他	△1.1																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																																																																
<hr/>																																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,830	487	868	52	40,239	—	40,239
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21	—	21	(21)	—
計	38,830	487	890	52	40,261	(21)	40,239
営業費用	37,672	501	808	47	39,030	563	39,594
営業利益(又は営業損失)	1,158	(13)	82	4	1,231	(585)	645
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,933	664	1,751	0	19,350	4,506	23,856
減価償却費	32	—	107	—	139	36	176
資本的支出	32	—	7	—	39	5	44

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業：不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業：砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業：公共施設等の維持管理及び運営。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は585百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,506百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、建設事業で0百万円、砕石事業で22百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	砕石事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,393	111	536	29,040	—	29,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	25	25	(25)	—
計	28,393	111	561	29,065	(25)	29,040
営業費用	27,240	74	604	27,919	569	28,488
営業利益（又は営業損失）	1,152	36	△42	1,146	(594)	552
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,698	624	1,656	12,979	6,235	19,214
減価償却費	36	—	76	112	40	153
資本的支出	29	—	22	52	122	174

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業：不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業：砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業：前連結会計年度末をもって、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は施設管理事業より撤退した。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,235百万円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

これにより、建設事業で売上高が696百万円、営業利益が34百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	50,000	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	被所有直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上 (注2)	9,345	完成工事未収入金	1,353
									受取手形未収入金	481
							共同施工 工事原価	7,769	工事・碎石未払金	83

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 工事の受注については、(株)長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱長谷工コーポレーション	東京都港区	57,500	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	被所有直接 29.3%	工事の受注 工事の共同施工	工事の売上 (注2)	5,914	完成工事未収入金	1,020
									受取手形未収入金	254
									その他流動資産	83
							共同施工 工事原価	5,261	工事・碎石未払金	12
							債務の 被保証予約 (注3)	4,200	-	-

- (注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 工事の受注については、(株)長谷工コーポレーションより提示された価格と、市場の実勢価格を勘案して受注している。
3. 当社は金融機関からの借入金に対し、(株)長谷工コーポレーションより債務保証予約を受けている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	63.56	74.47
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△8.57	11.64
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,082	2,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,082	2,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,767	32,765

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△280	381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△280	381
期中平均株式数(千株)	32,769	32,765

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,450	6,362	2.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	696	492	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	22	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	392	75	2.43	平成23年 ～平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	36	23	—	平成23年 ～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,598	6,975	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	75	—	—	—
リース債務	13	7	2	0

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,470	7,208	6,774	8,587
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△50	57	25	374
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△57	51	18	368
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.74	1.57	0.57	11.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,602	4,319
受取手形	※2 913	※2 600
完成工事未収入金	※2 12,010	※2 9,003
売掛金	125	103
未成工事支出金	979	90
商品及び製品	157	191
販売用不動産	91	59
不動産事業支出金	※1 485	※1 482
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	105	115
短期貸付金	47	7
前払費用	38	36
未収入金	1,025	458
差入保証金	28	63
その他	111	33
貸倒引当金	△174	△174
流動資産合計	18,550	15,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,048	※1 1,048
減価償却累計額	△194	△217
建物(純額)	854	831
機械及び装置	1,665	1,626
減価償却累計額	△1,471	△1,483
機械及び装置(純額)	193	142
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	△27	△29
車両運搬具(純額)	12	9
工具器具・備品	325	321
減価償却累計額	△272	△270
工具器具・備品(純額)	52	50
土地	※1 1,580	※1 1,580
リース資産	115	101
減価償却累計額	△63	△64
リース資産(純額)	51	37
有形固定資産計	2,745	2,651
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	0	0
ソフトウェア	5	4
リース資産	7	8
ソフトウェア仮勘定	—	111
無形固定資産計	32	144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 379	※1 355
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
長期貸付金	15	15
従業員に対する長期貸付金	147	122
長期営業外未収入金	1,496	※2 1,139
差入保証金	383	371
破産債権、更生債権等	1,804	55
長期前払費用	6	2
その他	89	79
貸倒引当金	△1,900	△1,118
投資その他の資産計	2,422	1,025
固定資産合計	5,200	3,822
資産合計	23,750	19,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,555	2,044
工事・砕石未払金	※2 6,941	※2 5,377
短期借入金	※1 7,450	※1 6,362
1年内返済予定の長期借入金	※1 696	※1 492
リース債務	21	22
未払金	93	146
未払費用	13	26
未払法人税等	64	40
未払消費税等	50	56
未払事業所税	4	3
未成工事受入金	958	977
前受金	20	10
預り金	10	28
完成工事補償引当金	80	53
工事損失引当金	116	79
賞与引当金	60	62
固定資産購入のための支払手形	7	5
その他	77	59
流動負債合計	20,224	15,849
固定負債		
長期借入金	※1 392	75
リース債務	36	23
関係会社事業損失引当金	12	—
退職給付引当金	1,007	826
固定負債合計	1,449	924
負債合計	21,674	16,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金	202	202
資本剰余金合計	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	236	623
利益剰余金合計	236	623
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,076	2,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△23
評価・換算差額等合計	0	△23
純資産合計	2,076	2,439
負債純資産合計	23,750	19,214

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 38,592	※1 28,393
碎石事業売上高	868	536
不動産事業売上高	484	101
その他の事業売上高	36	—
売上高合計	39,981	29,030
売上原価		
完成工事原価	※1 36,786	※1, ※2 26,694
碎石事業売上原価		
製品期首たな卸高	144	157
当期製品製造原価	776	591
合計	920	749
製品期末たな卸高	157	191
差引売上原価	762	557
不動産事業売上原価	465	41
その他の事業売上原価	33	—
売上原価合計	38,047	27,293
売上総利益		
完成工事総利益	1,806	1,698
碎石事業総利益又は碎石事業総損失(△)	106	△20
不動産事業総利益	18	60
その他の事業総利益	3	—
売上総利益合計	1,934	1,737
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82	94
従業員給料手当	488	471
賞与引当金繰入額	14	14
退職給付費用	72	66
法定福利費	71	64
福利厚生費	14	19
旅費交通費及び通信費	41	44
動力用水光熱費	12	10
事務用品費	34	36
調査研究費	24	28
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	95	—
交際費	15	15
寄付金	0	0
地代家賃	106	91
減価償却費	36	39
修繕維持費	40	45
租税公課	31	19
事業所税	5	3
保険料	1	1
支払手数料	79	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
諸会費	14	9
雑費	9	17
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,189
営業利益	639	548
営業外収益		
受取利息	7	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	4	0
受取地代家賃	1	—
保険配当金	4	5
業務受託手数料	※1 3	※1 3
受取事務手数料	4	9
雑収入	4	10
営業外収益合計	30	38
営業外費用		
支払利息	161	138
支払手数料	—	19
雑支出	15	19
営業外費用合計	177	176
経常利益	492	410
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	53
関係会社事業損失引当金戻入額	—	6
受取契約精算金	※3 346	—
固定資産売却益	※4 0	—
その他	※5 4	—
特別利益合計	357	60
特別損失		
特別契約損失	—	※6 37
前期損益修正損	※7 15	※7 19
投資有価証券評価損	214	2
貸倒引当金繰入額	857	—
その他	※8 19	—
特別損失合計	1,106	59
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△256	411
法人税、住民税及び事業税	30	25
当期純利益又は当期純損失 (△)	△286	386

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,569	12.4	3,615	13.6
II 労務費		800	2.2	700	2.6
III 外注費		28,200	76.7	19,363	72.5
IV 経費		3,215	8.7	3,014	11.3
(うち人件費)		(2,185)	(5.9)	(2,365)	(8.9)
計		36,786	100	26,694	100

(注) ※1. 経費のうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
機械経費	550百万円	430百万円
(うち減価償却費)	(30)	(35)

2. 原価計算方法は個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【砕石製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	87	11.3	30	5.2
II 労務費		47	6.1	49	8.4
III 経費		640	82.6	510	86.4
(うち人件費)		(41)	(5.2)	(49)	(8.4)
当期製造費用		775	100	591	100
期首仕掛品棚卸高		1		0	
合計		776		591	
期末仕掛品棚卸高		0		0	
当期製品製造原価		776		591	

(注) ※1. 経費のうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	95百万円	66百万円
消耗工具費	162	136

2. 原価計算方法は総合原価計算によっている。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	202	202
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202	202
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	523	236
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△286	386
当期変動額合計	△286	386
当期末残高	236	623
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	2,362	2,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△286	386
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△286	386
当期末残高	2,076	2,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△158	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	158	△23
当期末残高	0	△23
純資産合計		
前期末残高	2,204	2,076
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△286	386
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	△23
当期変動額合計	△128	362
当期末残高	2,076	2,439

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産、不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	未成工事支出金 同左 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 同左 販売用不動産、不動産事業支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) : 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円減少し、税引前当期純損失が22百万円増加している。 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) : 同左 無形固定資産(リース資産を除く) : 同左 リース資産 : 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に対し予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 事業年度末手持工事に係る将来の損失見込額については、従来「未成工事支出金」から控除（前事業年度末は30百万円）していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「工事損失引当金」として計上することとした。 この変更が、損益に与える影響はない。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異(1,643百万円)は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は20,240百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の完成工事高は696百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ34百万円増加している。</p>
7. 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
8. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、長期・大型工事（請負金額億円以上、工期1年超）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>工事進行基準により計上した金額</p> <p>完成工事高 22,993百万円</p> <p>完成工事原価 22,461</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息 支払利息は、原則として期間費用処理しているが、特定の大型長期開発事業に要した資金に対する正常な開発期間の支払利息については、取得原価に算入している。 当事業年度は算入すべき支払利息はない。 当事業年度末残高に含まれている支払利息の額 16百万円</p>	<p>(1) 不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息 同左 当事業年度末残高に含まれている支払利息の額 16百万円</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この変更が、損益に与える影響はない。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 この変更が、損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>イ. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は、39百万円である。</p> <p>ロ. 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「業務受託手数料」、「受託事務手数料」は、当事業年度において営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「業務受託手数料」は3百万円、「受託事務手数料」は4百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>イ. 前事業年度において区分掲記していた「受取地代家賃」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示してある。 なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「受取地代家賃」は、0百万円である。</p> <p>ロ. 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「支払手数料」は15百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付借入金は次のとおりである。</p> <p>(1) 借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,992</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	102百万円	建物	798	土地	1,404	投資有価証券	67	計	2,373	短期借入金	5,642百万円	長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)	350	計	5,992	<p>※1. このうち担保に供している資産及び担保付借入金は次のとおりである。</p> <p>(1) 借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	102百万円	建物	778	土地	1,404	投資有価証券	56	計	2,342	短期借入金	4,200百万円	長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金)	150	計	4,350
不動産事業支出金	102百万円																																
建物	798																																
土地	1,404																																
投資有価証券	67																																
計	2,373																																
短期借入金	5,642百万円																																
長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金を含む)	350																																
計	5,992																																
不動産事業支出金	102百万円																																
建物	778																																
土地	1,404																																
投資有価証券	56																																
計	2,342																																
短期借入金	4,200百万円																																
長期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金)	150																																
計	4,350																																
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事・砕石未払金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table>	受取手形	481百万円	完成工事未収入金	1,353	工事・砕石未払金	831百万円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事・砕石未払金</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> </table>	受取手形	254百万円	完成工事未収入金	1,020	長期営業外未収入金	199百万円	工事・砕石未払金	1,076百万円																		
受取手形	481百万円																																
完成工事未収入金	1,353																																
工事・砕石未払金	831百万円																																
受取手形	254百万円																																
完成工事未収入金	1,020																																
長期営業外未収入金	199百万円																																
工事・砕石未払金	1,076百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,347百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,881</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 受取契約精算金は、自ら保有する大阪府柏原市国分の販売用不動産について、期限内においての売却が不成就となり、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結した、平成19年4月27日付「株式譲渡契約書」（平成19年3月26日付「基本合意書」（当社と株式会社長谷工コーポレーションが建築工事に係る共同施工体制の構築等の業務提携を行うことについて、当社、阪急電鉄株式会社及び株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結）より承継）に基づき発生した精算金である。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">消費税等還付</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度工事かき補修費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※8. その他特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	売上高	9,347百万円	売上原価	7,881	業務受託手数料	3	工具器具・備品	0百万円	消費税等還付	4百万円	過年度工事かき補修費用	15百万円	固定資産除却損	14百万円	訴訟費用・和解金	5	固定資産売却損	0	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,914百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※2. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 15百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>※6. 特別契約損失は、共同企業体協定書未締結の工事における、構成員脱退申し入れの和解に伴う損失額である。</p> <p>※7. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度工事かき補修費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	売上高	5,914百万円	売上原価	5,261	業務受託手数料	3	過年度工事かき補修費用	19百万円
売上高	9,347百万円																										
売上原価	7,881																										
業務受託手数料	3																										
工具器具・備品	0百万円																										
消費税等還付	4百万円																										
過年度工事かき補修費用	15百万円																										
固定資産除却損	14百万円																										
訴訟費用・和解金	5																										
固定資産売却損	0																										
売上高	5,914百万円																										
売上原価	5,261																										
業務受託手数料	3																										
過年度工事かき補修費用	19百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	28	4	—	32
合計	28	4	—	32

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	32	1	—	34
合計	32	1	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、碎石事業における生産設備、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機 (「機械及び装置」、「車輛運搬具」及び「工具器具・備品」)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 0百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損額</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	583百万円	棚卸資産評価損額	1,364	減損損失	517	貸倒引当金損金算入限度超過額	566	退職給付引当金	409	その他	310	繰延税金資産小計	3,752	評価性引当額	△3,752	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損額</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,575</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	750百万円	棚卸資産評価損額	1,364	減損損失	517	貸倒引当金損金算入限度超過額	383	退職給付引当金	335	その他	223	繰延税金資産小計	3,575	評価性引当額	△3,575	繰延税金資産合計	-
繰越欠損金	583百万円																																				
棚卸資産評価損額	1,364																																				
減損損失	517																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	566																																				
退職給付引当金	409																																				
その他	310																																				
繰延税金資産小計	3,752																																				
評価性引当額	△3,752																																				
繰延税金資産合計	-																																				
繰越欠損金	750百万円																																				
棚卸資産評価損額	1,364																																				
減損損失	517																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	383																																				
退職給付引当金	335																																				
その他	223																																				
繰延税金資産小計	3,575																																				
評価性引当額	△3,575																																				
繰延税金資産合計	-																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△22.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△11.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">△13.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	△22.8	住民税均等割	△11.7	評価性引当額の増加	△13.9	その他	△3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△43.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金算入されない項目	2.6	住民税均等割	6.1	評価性引当額の減少	△43.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1								
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金算入されない項目	△22.8																																				
住民税均等割	△11.7																																				
評価性引当額の増加	△13.9																																				
その他	△3.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△11.7																																				
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
永久に損金算入されない項目	2.6																																				
住民税均等割	6.1																																				
評価性引当額の減少	△43.0																																				
その他	△0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	63.38	74.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△8.74	11.80
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,076	2,439
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,076	2,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,767	32,765

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△286	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△286	386
期中平均株式数(千株)	32,769	32,765

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株) みなと銀行	974,350	118
		関西国際空港 (株)	1,580	79
		関西高速鉄道 (株)	1,020	51
		首都圏新都市高速鉄道 (株)	1,000	50
		横浜高速鉄道 (株)	200	10
		国際文化公園都市 (株)	1,500	9
		(株) アメニティ・サービス・関西	350	7
		(株) 正和製作所	117,000	5
		(株) 日建トータルプラン	90	2
		(株) 福岡建設会館	3,600	2
		その他9銘柄	39,549	3
		計	1,140,239	340

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	第271回利付国債	15	15

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,048	-	-	1,048	217	23	831
機械及び装置	1,665	26	65	1,626	1,483	75	142
車両運搬具	39	4	5	39	29	6	9
工具器具・備品	325	19	23	321	270	20	50
土地	1,580	-	-	1,580	-	-	1,580
リース資産	115	6	20	101	64	21	37
有形固定資産計	4,775	56	115	4,717	2,065	147	2,651
無形固定資産							
電話加入権	19	0	-	19	-	-	19
施設利用権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	18	2	-	21	16	3	4
リース資産	12	3	-	16	8	2	8
ソフトウェア仮 勘定	-	111	-	111	-	-	111
無形固定資産計	50	117	-	168	24	6	144
長期前払費用	15	-	-	15	13	3	2
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,074	177	732	227	1,292
完成工事補償引当金	80	53	9	70	53
工事損失引当金	116	15	46	4	79
賞与引当金	60	62	60	-	62
関係会社事業損失引当金	12	-	5	6	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替額174百万円及び回収による戻入額53百万円である。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額のその他は、実績繰入率に基づく洗替による戻入額70百万円である。
3. 工事損失引当金の当期減少額のその他は、工事損益の改善による個別設定額の戻入による減少額である。
4. 関係会社事業損失引当金の当期減少額その他は、同引当金の対象となる関係会社の損失が減少したことによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額 (百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,683
普通預金	915
通知預金	565
別段預金	0
定期預金	150
小計	4,314
合計	4,319

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
セントラル総合開発(株)	307
(株)長谷工コーポレーション	254
幸栄建材(株)	4
奥村組土木興業(株)	4
(株)市橋商店	4
その他	23
合計	600

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成22年4月	366
5月	96
6月	59
7月	77
8月	—
9月以降	—
合計	600

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大阪府	2,091
中日本高速道路(株)	1,456
阪急電鉄(株)	1,155
(株)長谷工コーポレーション	1,020
北大阪急行電鉄(株)	517
その他	2,762
合計	9,003

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成22年3月計上額	8,184百万円
平成21年3月以前計上額	819
合計	9,003

(ニ) 売掛金 (碎石販売)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
阪急産業(株)	53
太平洋セメント(株)	6
(株)市橋商店	6
(株)高津組	5
前田道路(株)	4
その他	27
合計	103

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)
125	563	584	103
項目			
期末残高 (百万円)			103
月平均売上高 (百万円)			46
滞留率 (ヶ月)	$\frac{\text{期末売掛金残高}}{\text{月平均売上高}}$		2.2
回収率 (%)	$\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}}$		84.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
979	25,805	26,694	90

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1百万円
労務費	0
外注費	67
経費	20
合計	90

(ヘ) 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
砕石	191
合計	191

(ト) 販売用不動産及び不動産事業支出金

区分	販売用不動産		不動産事業支出金	
	土地面積 (㎡)	金額 (百万円)	土地面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪府	—	—	173,554	482
和歌山県	655,480	59	—	—
神奈川県	—	—	15	0
合計	655,480	59	173,569	482

(チ) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
原石	0
合計	0

(リ) 材料貯蔵品

内容	金額 (百万円)
工事仮設材料	88
砕石事業設備部品等	27
合計	115

(ヌ)長期営業外未収入金

相手先	金額（百万円）
セトル(株)	269
奈良県開発事業協同組合	268
(株)カネキ百草園	200
大拓林業(株)	199
大和開発(株)	111
その他	89
合計	1,139

② 負債の部
 (イ)支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
阪急産業(株)	148
(株)ハセック	66
福西電機(株)	59
(株)吉田組	49
宮本電気工事(株)	49
その他	1,671
合計	2,044

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成22年4月	533
5月	493
6月	437
7月	579
8月	—
9月以降	—
合計	2,044

(ロ) 工事・砕石未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)長谷工コーポレーション	1,076
(株)奥村組	448
青木あすなろ建設(株)	440
東亜道路工業(株)	188
(株)鴻池組	155
その他	3,068
合計	5,377

(ハ)短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,400
(株)三井住友銀行	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,250
(株)池田銀行	700
住友信託銀行(株)	500
その他	1,112
合計	6,362

(ニ)未成工事受入金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	860
神戸高速鉄道(株)	52
(有)渥美産業	26
(株)エイビス	18
(株)ライフコーポレーション	12
その他	6
合計	977

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表・損益計算書を当社ホームページに掲示している。 http://www.morigumi.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社森組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社森組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑本 義孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社森組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。